

達障害は成長期の適正な時期に対処することが重要であるため、明らかに公的支援が必要な事業である。我が町で考えた場合、障害児童についての一般の理解増進と専門事業者への支えを充実していくことが重要と感じた。

## 横須賀市終活支援事業（エンディングサポート事業）行政視察

【横須賀市の出席者】 横須賀市民生局 福祉こども部地域福祉課 終活支援センター 主査 福祉専門官 北見氏  
横須賀市議会 議会局 議事課長 川瀬氏

### 【横須賀市エンディングプランサポート事業について】

#### 終活支援：動機の原因

独居死亡者の自宅で遺書が発見。しかし、預金をおろせる親族がいないため、男性の意思は生かされない。本人のお金は生かせず、市は費用負担しているのに、生前意思を聞いていないため生かせない。・・・なんとかできないか？

最善の策は、生前解決であり、死後の市民の尊厳を守り、結果として歳出抑制になる。

- 1, これからの市民は、自らの死後に責任を持つ努力を・・・エンディングノートのススメ
- 2, これからの行政は、市民の努力に報いる制度の整備を

#### 終活登録制度の整備は急務

- 倒れた本人の連絡先を知ろうにもスマホはロックがかかり、104は機能せず。

#### 最低でも行政の登録制度が必要

路上で倒れた方がいても、誰なのか？ 身元保証会社がどこののか？ 警察も消防も誰も分らない。皆、市役所にしか問い合わせてこないの、登録制度は市町村による整備が最善。



視察研修

【所感】 「高齢化と少人数化で、家族力・親族力が弱くなった」「墓の核家族化」という分析もあった。

独り身の方、家族とのつながりが希薄な方、また、地域力の低下など人間関係の希薄化は、家族という最小単位のコミュニティ継続が崩壊してきた結果ではないか。現状の市民の生活課題と行政の財政的課題解決は緊急性があるが、根本解決にはならない。本質的な家族・子孫の維持・継続をどのように考え持続可能な社会を創るか議論が必要と感じた。湯沢町でも終活登録制度の整備は早急に進めるべき。

## 大井町介護予防ボランティア支援事業行政視察

【大井町の出席者】 副議長 清水亜樹氏  
福祉課長以下4名

### 【「おーい！元気会」運営サポーターの養成】

運営サポーター養成講座の開催 全受講者数58名  
現在活動中のサポーター 20名

#### 〈現サポーター年齢構成〉

最高年齢76歳 最低年齢48歳

#### 〈平均年齢〉

登録時：62.7歳

現活動サポーター：67.2歳

【所感】 自治会離れも進み、若い方に担ってもらうため報酬設定も必要な時代になった。しかし、希望と可能性は、「町の手伝いというより、自分たちで計画し報酬ではなくサポーター自身が自分の介護予防として行う」ところにあると感じた。湯沢町もこの仕掛けを制度化できたら良い。

ボランティア募集は、広報と主にチラシをスーパー等身近な所へ置く。申込みに繋がるのは口コミが多い。介護ボランティアの支援事業は、「おーい！元気会」への支援のみ。若い方に担ってもらうため、ボランティアポイント制度導入。(1回2時間参加で1ポイント100円)

自治会活動参加時に民生委員1 / 3が関わり「報酬は要らない」という方々から始まったのが大きい。町の手伝いというより、自分たちで計画し報酬ではなくサポーター自身が自分の介護予防として行っている。